

令和7年度

境港市公共下水道事業会計予算書

境港市

令和 7 年度 境港市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度境港市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口	24,536 人
(2) 年間総処理水量	2,932,410 m ³
(3) 一日平均処理水量	8,034 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	2,779,127 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	1,625,317 千円
第 1 項	営業収益	707,710 千円
第 2 項	営業外収益	917,607 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費	1,397,922 千円
第 1 項	営業費用	1,233,134 千円
第 2 項	営業外費用	163,688 千円
第 3 項	特別損失	100 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 584,952 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,680 千円、及び当年度分損益勘定留保資金 453,272 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	2,997,868 千円
第 1 項	企 業 債	1,736,200 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	61,576 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	67,288 千円
第 4 項	補 助 金	1,034,200 千円
第 5 項	負 担 金	48,602 千円
第 6 項	そ の 他 資 本 的 収 入	50,002 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	3,582,820 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,857,238 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	674,582 千円
第 3 項	そ の 他 資 本 的 支 出	50,000 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
清水町污水枝線（その5）工事 外10工事	令和8年度	765,000
矢尻川雨水幹線築造工事（1工区） 外1工事	令和8年度	433,000
コンピュータ、システム、ソフト、電子複写機、模写電送装置、印刷機、車両、その他の賃借及び保守等であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る経費	契約に定める期間	契約に定める額
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める期間	契約に定める額
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和8年度	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,736,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合には債権者と協 定するものとする。 ただし、市の財政の都合 により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 償還又は低利債に借換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,356千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は94,657千円である。

令和7年2月25日 提出

境港市長 伊達憲太郎

令和7年度 境港市公共下水道事業会計予算説明書

1	予算実施計画	5
2	予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	16
5	予定損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	17
6	予定貸借対照表 (令和7年3月31日)	18
7	予定貸借対照表 (令和8年3月31日)	20

令和7年度 境港市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,625,317	
	1 営業収益		707,710	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	528,008	
		2 他会計負担金	173,591	雨水処理に要する費用に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	6,111	米子市汚水処理委託料、排水設備工事業者指定手数料等
	2 営業外収益		917,607	金融及び財務活動に伴う収益 その他主たる営業活動以外の 事業活動から生ずる収益
		1 受取利息及び 配当金	644	
		2 他会計負担金	376,086	し尿処理負担金、減価償却費 及び企業債利息等のうち公費 で負担すべきものに対する一 般会計負担金
		3 他会計補助金	27,369	下水道使用料の減免等に対す る一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	417,764	資産取得時に財源とした補助 金等を、減価償却費に対応し て収益化した額
		6 消費税及び地方 消費税還付金	95,715	
		7 雑収益	29	行政財産使用料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,397,922	
	1 営業費用		1,233,134	主たる営業活動である汚水及び雨水の処理に要する費用
		1 管渠費	36,285	管渠、マンホールポンプ等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	4,122	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	261,381	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 普及指導費	7,542	水洗化普及に係る事務等に要する費用
		5 業務費	17,426	下水道使用料の賦課徴収事務に要する費用
		6 総係費	35,342	一般的な管理事務に要する費用
		7 減価償却費	870,431	年数の経過に伴って、資産の価値が減少した分に相当する額
		8 資産減耗費	605	有形固定資産の除却費等
	2 営業外費用		163,688	金融及び財務活動に伴う費用その他、主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,688	企業債償還金の利息
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,997,868	
	1 企業債		1,736,200	
		1 建設企業債	1,736,200	建設改良費に対する企業債
	2 他会計負担金		61,576	
		1 他会計負担金	61,576	企業債償還金のうち公費で負担すべきものに対する一般会計負担金
	3 他会計補助金		67,288	
		1 他会計補助金	67,288	建設改良費等に対する一般会計からの補助金
	4 補助金		1,034,200	
		1 国庫補助金	1,034,200	建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金		48,602	
		1 受益者負担金	48,602	公共下水道事業受益者負担金
	6 その他資本的収入		50,002	
		1 その他資本的収入	50,002	水洗便所等改造資金融資預託金の戻入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,582,820	
	1 建設改良費		2,857,238	
		1 管渠建設改良費	2,779,127	污水管渠整備費、雨水幹線整備費、污水管渠点検・調査等
		2 処理場建設改良費	70,800	耐震及び改築更新実施設計
		3 有形固定資産購入費	7,311	マンホールポンプ用地及び機械部品等の購入費
	2 企業債償還金		674,582	
		1 企業債償還金	674,582	企業債元金の償還金
	3 その他資本的支出		50,000	
		1 その他資本的支出	50,000	水洗便所等改造資金融資預託金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度 境港市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	204,216
減価償却費	870,431
資産減耗費	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	839
賞与等引当の増減額 (△は減少)	△ 287
長期前受金戻入額	△ 417,764
受取利息及び受取配当金	△ 644
支払利息及び企業債取扱諸費	163,688
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,939
未払金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は増加)	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0
小計	771,145
利息及び配当金の受取額	644
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 163,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,101
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,685,000
無形固定資産の取得による支出	△ 117,133
国庫補助金等による収入	983,766
一般会計等からの繰入金による収入	62,097
受益者負担金等による収入	44,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,712,086
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,851,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 674,582
一般会計等からの繰入金による収入	61,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,994
資金増加額	134,009
資金期首残高	171,540
資金期末残高	305,549

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	29,382	17,949	47,511	10,166	57,677
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	20,544	12,682	33,226	6,453	39,679
	合 計	15	(1) 13	180	49,926	30,631	80,737	16,619	97,356
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 7	180	32,197	17,841	50,218	10,636	60,854
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 7	0	25,032	14,815	39,847	8,112	47,959
	合 計	15	14	180	57,229	32,656	90,065	18,748	108,813
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) 0	0	△ 2,815	108	△ 2,707	△ 470	△ 3,177
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 4,488	△ 2,133	△ 6,621	△ 1,659	△ 8,280
	合 計	0	(△ 1) △ 1	0	△ 7,303	△ 2,025	△ 9,328	△ 2,129	△ 11,457

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員（暫定再任用職員）及び第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの職通常の勤務時間に比して短い職員）で外数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職 特 勤
	本年度	10,925	8,959	1,032	1,457	1,683	6,158	407	10
	前年度	12,565	10,127	2,076	1,886	1,392	4,135	465	10
	比 較	△ 1,640	△ 1,168	△ 1,044	△ 429	291	2,023	△ 58	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(0) 7	180	27,445	17,206	44,831	9,742	54,573
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	20,544	12,682	33,226	6,453	39,679
	合 計	15	(0) 13	180	47,989	29,888	78,057	16,195	94,252
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	30,570	17,371	48,121	10,327	58,448
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	25,032	14,815	39,847	8,112	47,959
	合 計	15	14	180	55,602	32,186	87,968	18,439	106,407
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) 0	0	△ 3,125	△ 165	△ 3,290	△ 585	△ 3,875
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 4,488	△ 2,133	△ 6,621	△ 1,659	△ 8,280
	合 計	0	(△ 1) △ 1	0	△ 7,613	△ 2,298	△ 9,911	△ 2,244	△ 12,155

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員（暫定再任用職員）で外数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職 特 勤
	本年度	10,521	8,620	1,032	1,457	1,683	6,158	407	10
	前年度	12,349	9,946	2,076	1,886	1,392	4,120	407	10
	比 較	△ 1,828	△ 1,326	△ 1,044	△ 429	291	2,038	0	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,937	743	2,680	424	3,104
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,937	743	2,680	424	3,104
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,627	470	2,097	309	2,406
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,627	470	2,097	309	2,406
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	310	273	583	115	698
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	310	273	583	115	698

備考 職員数の（ ）内は、第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比して短い職員）で外数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職 特 勤
	本年度	404	339	0	0	0	0	0	0
	前年度	216	181	0	0	0	15	58	0
	比 較	188	158	0	0	0	△ 15	△ 58	0

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,613	給与改定に伴う増加分	1,476	給与改定率 平均+3.0% 実施時期 令和7年4月1日
		昇格・昇給に伴う増加分	179	
		その他の増減分	△ 9,268	異動等
手 当	△ 2,298	制度改正に伴う増減分	1,261	期末手当 525 勤勉手当 470 扶養手当 △ 6 時間外勤務手当 272
		その他の増減分	△ 3,559	異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,283
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,250
	平 均 年 齢 (歳)	43歳3月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,557
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,504
	平 均 年 齢 (歳)	44歳0月

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	8.3	5 級	2	16.7
	2 級	3	25.0	6 級	1	8.3
	3 級	3	25.0	7 級		
	4 級	2	16.7	8 級		
	計				12	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.2	5 級	3	21.4
	2 級	2	14.3	6 級	1	7.1
	3 級	5	35.7	7 級		
	4 級	2	14.3	8 級		
	計				14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事	主事	主任	係長、主幹
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐	課長、主査	次長	部長、参事

(4) 昇給

区 分					一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			0
		2 号 給 (人)			0
		3 号 給 (人)			0
		4 号 給 (人)			10
比 率 (B) / (A) (%)				76.9%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			0
		2 号 給 (人)			2
		3 号 給 (人)			0
		4 号 給 (人)			11
比 率 (B) / (A) (%)				92.9%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職務の級 等による加算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の 制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の 者 (月分)	2 5 年勤続 の 者 (月分)	3 5 年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	希望退職者割 増金支給 職責による加 算措置	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	希望退職者割 増金支給 職責による加 算措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払		当該年度以降の支		左 の 財 源 内 訳			
		義務発生（見込）額		払義務発生予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	
金融機関が融資する 水洗便所等改造資金 の損失補償	償還期限到来 後3か月を経 過して元利償 還金の全部又 は一部が回収 されない場 合、その金額 を補償する。	平成 22年度 ～ 令和 6年度	1,044	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ		—	—	—	—
コンビニ収納代行手 数料	契 約 に 定 める 額	令和 3年度 ～ 令和 6年度	2,281	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ		—	—	—	—
清水町汚水枝線（そ の5）工事外10工事	765,000	—	—	令和 8年度	765,000	246,550	480,900	37,550	0
矢尻川雨水幹線築造 工事（1工区）外1 工事	433,000	—	—	令和 8年度	433,000	189,500	243,500	0	0
コンピュータ、シス テム、ソフト、電子 複写機、模写電送装 置、印刷機、車両、 その他の賃借及び保 守等であって、長期 にわたり契約するこ とが有利と認められ るものに係る経費	契 約 に 定 める 額	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ		—	—	—	—
施設の維持管理業務 であって、長期にわ たり契約することが 有利と認められるも のに係る委託料	契 約 に 定 める 額	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ	契 約 に 定 期 間 に 限 度 額 に 同 じ		—	—	—	—
翌年度当初から発生 する恒常的な物件の 借入れ及び業務の委 託に要する経費であ って、前年度中に契 約を締結する必要 の生じるものについ ての支出負担行為	当該事項ごと に、翌年度の 当初予算額とし て議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—

令和6年度 境港市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益	千円	千円	千円
(1)	下水道使用料	470,762		
(2)	他会計負担金	165,449		
(3)	その他営業収益	<u>5,883</u>	642,094	
2	営業費用			
(1)	管渠費	36,289		
(2)	ポンプ場費	2,940		
(3)	処理場費	232,902		
(4)	普及指導費	7,515		
(5)	業務費	13,639		
(6)	総係費	33,727		
(7)	減価償却費	850,415		
(8)	資産減耗費	<u>50</u>	<u>1,177,477</u>	
	営業損失			535,383
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	他会計負担金	394,188		
(3)	他会計補助金	27,132		
(4)	国庫補助金	7,500		
(5)	長期前受金戻入	416,379		
(6)	消費税及び地方消費税還付金	56,832		
(7)	雑収益	<u>34</u>	902,070	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>149,759</u>	<u>149,759</u>	<u>752,311</u>
	経常利益			216,928
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>94</u>	<u>94</u>	<u>94</u>
	当年度純利益			216,834
	前年度繰越利益剰余金			<u>77,378</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>294,212</u></u>

令和6年度 境港市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 28,196,759

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,680,248

有 形 固 定 資 産 合 計 26,516,511

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計 221,046

固 定 資 産 合 計 26,737,557

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 171,540

(2) 未 収 金 105,189

貸 倒 引 当 金 △ 5,853 99,336

流 動 資 産 合 計 270,876

資 産 合 計 27,008,433

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	11,655,854	
(2)	その他固定負債	7,600	
	固定負債合計		11,663,454
4	流動負債		
(1)	企業債	674,581	
(2)	未払金	21,076	
(3)	引当金	8,727	
(4)	預り金	400	
	流動負債合計		704,784
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,193,502	
(2)	収益化累計額	△ 936,704	
	繰延収益合計		13,256,798
	負債合計		25,625,036

(単位：千円)

資本の部

6	資本金		386,888
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	702,297	
(2)	利益剰余金	294,212	
	剰余金合計		996,509
	資本合計		1,383,397
	負債資本合計		27,008,433

令和7年度 境港市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

30,881,359

減 価 償 却 累 計 額

△ 2,542,071

有 形 固 定 資 産 合 計

28,339,288

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

329,571

固 定 資 産 合 計

28,668,859

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

305,549

(2) 未 収 金

155,128

貸 倒 引 当 金

△ 6,692

148,436

流 動 資 産 合 計

453,985

資 産 合 計

29,122,844

(単位：千円)

負債の部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	12,848,018	
(2)	そ の 他 固 定 負 債	7,600	
	固 定 負 債 合 計		12,855,618
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	658,836	
(2)	未 払 金	21,076	
(3)	引 当 金	8,440	
(4)	預 り 金	400	
	流 動 負 債 合 計		688,752
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	15,345,125	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 1,354,468	
	繰 延 収 益 合 計		13,990,657
	負 債 合 計		27,535,027

(単位：千円)

資本の部

6	資 本 金		386,888
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	702,501	
(2)	利 益 剰 余 金	498,428	
	剰 余 金 合 計		1,200,929
	資 本 合 計		1,587,817
	負 債 資 本 合 計		29,122,844

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針

令和5年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の評価の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	20年
	車輛運搬具	4年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	直接法	
・主な耐用年数	その他無形固定資産	50年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース資産は保有していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、公共下水道事業会計では退職手当引当金では計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 計算書の記載方法

予定キャッシュ・フロー計算書の記載方法は、間接法による。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,837,290千円である。